

月例統計報告（令和元年8月）

令和元年9月4日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（令和元年8月1日現在）） 1

本県の総人口は、967,740人（男 455,070人 女 512,670人）

前月に比べ、840人（0.09%）減少

自然増減 798人の減少（出生者 459人 死亡者 1,257人）

社会増減 42人の減少（県内への転入者 1,067人 県外への転出者 1,109人）

この1年間では、14,545人（1.48%）の減少

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（令和元年6月分）） 2

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 93.6 : 前月比 4.8%上昇（4か月ぶりの上昇）

原指数 93.5 : 前年比 5.8%低下

全国の鉱工業生産指数（平成27年=100）

季節調整済指数 101.4 : 前月比 3.3%低下

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（令和元年6月分）） 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出

現金給与総額 376,381円 : 前月比 64.8%増、前年同月比 1.7%減

総実労働時間 153.2時間 : 前月比 7.4%増、前年同月比 4.4%減

常用雇用指数 101.5（平成27年=100）

: 前月比 0.1%減、前年同月比 0.3%増

(3) 物価動向（消費者物価指数（令和元年6月分）） 4

秋田市消費者物価指数 102.6（平成27年=100）

前月比0.4%下落、前年同月比は0.7%上昇

全国の消費者物価指数 101.6（平成27年=100）

前月と同水準、前年同月比は0.7%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（令和元年6月分）） 5

先行指数 79.3 前月を0.4ポイント上回り、2か月ぶりに上昇

一致指数 98.2 前月を1.4ポイント上回り、4か月ぶりに上昇

遅行指数 107.1 前月を0.4ポイント上回り、2か月連続で上昇

3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国） 6～7

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報)(令和元年8月1日現在)」)

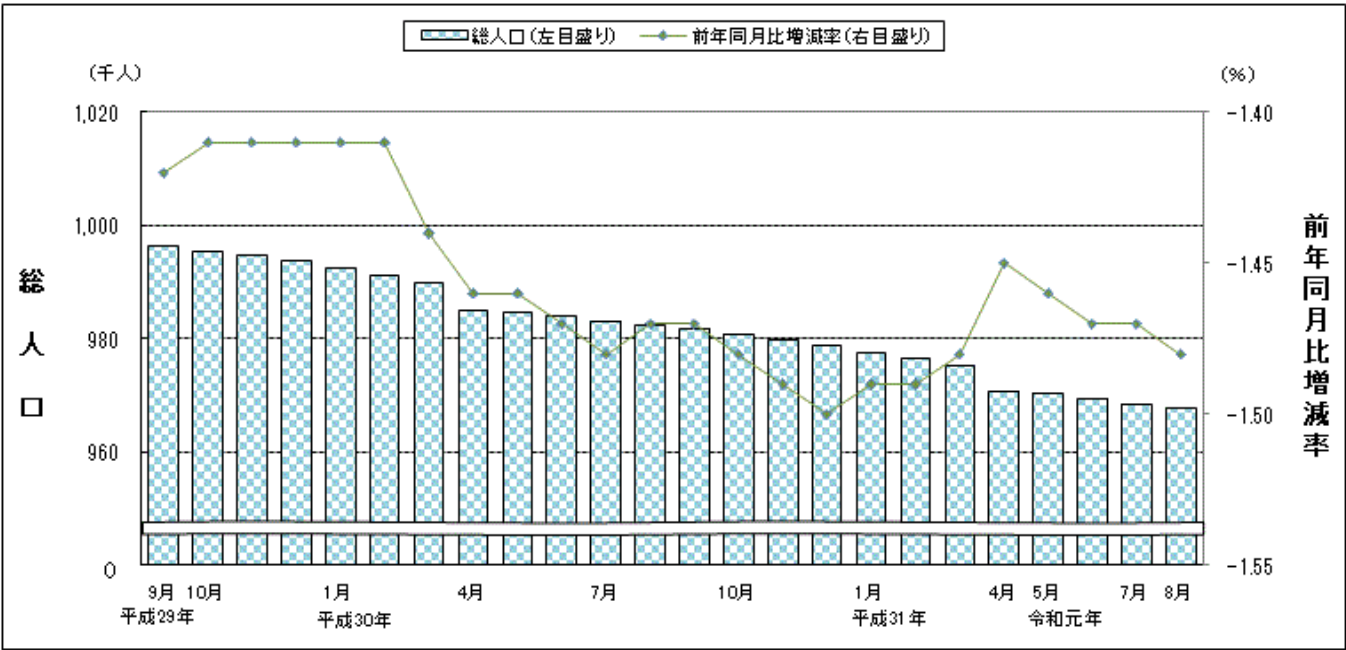
(1) 令和元年8月1日現在の本県の総人口は967,740人(男 455,070人 女 512,670人)となり、前月に比べ840人(0.09%)の減少となった。

自然増減 798人の減少(出生者 459人 死亡者 1,257人)
社会増減 42人の減少(県内への転入者 1,067人 県外への転出者 1,109人)

(2) この1年間では、14,545人(1.48%)の減少となった。

自然増減 10,608人の減少(出生者 4,954人 死亡者 15,562人)
社会増減 3,937人の減少(県内への転入者 12,483人 県外への転出者 16,420人)

(3) 世帯数は389,373世帯となり、前月に比べ2世帯の増加となった。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 = 自然増減 + 社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H29.10.1 ~ H30.9.30	5,116	15,396	-10,280	12,122	16,532	-4,410	-14,690
H30. 8月 一か月間	496	1,169	-673	1,021	990	31	-642
9月 "	376	1,166	-790	707	876	-169	-959
10月 "	464	1,405	-941	926	904	22	-919
11月 "	410	1,307	-897	650	764	-114	-1,011
12月 "	379	1,369	-990	669	758	-89	-1,079
H31. 1月 "	400	1,509	-1,109	633	788	-155	-1,264
2月 "	379	1,271	-892	637	966	-329	-1,221
3月 "	373	1,298	-925	2,112	5,675	-3,563	-4,488
4月 "	403	1,308	-905	2,507	1,808	699	-206
R元. 5月 "	426	1,365	-939	848	943	-95	-1,034
6月 "	389	1,138	-749	706	839	-133	-882
7月 "	459	1,257	-798	1,067	1,109	-42	-840
過去1年間の累計	4,954	15,562	-10,608	12,483	16,420	-3,937	-14,545

(参考)

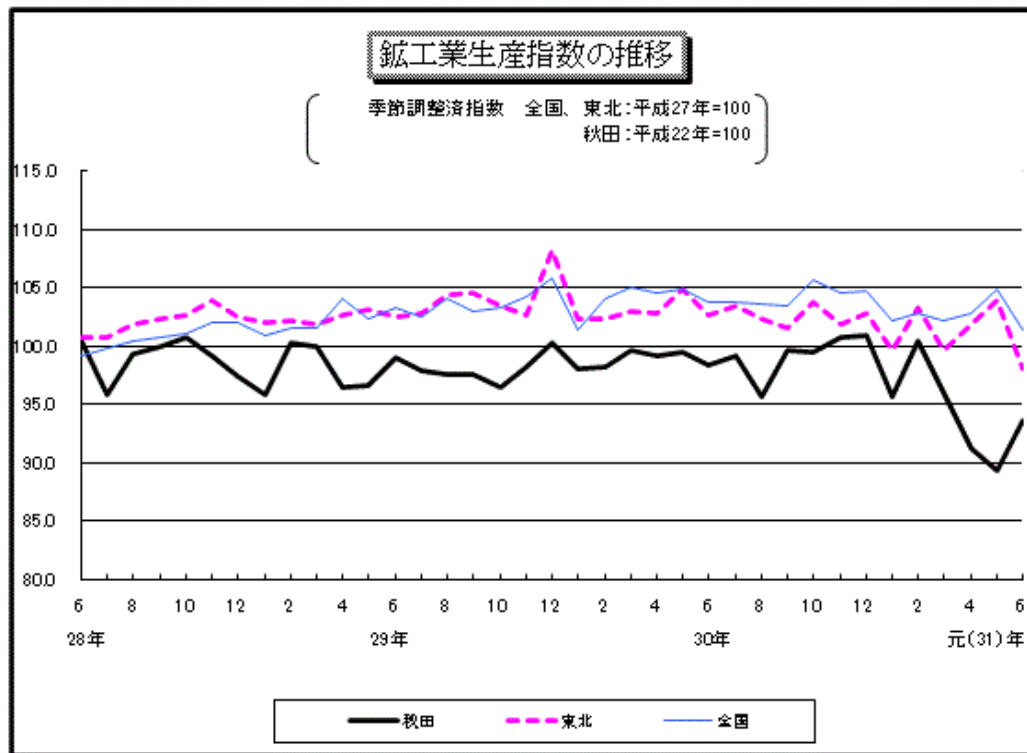
H30. 7月 一か月間	460	1,161	-701	1,010	1,024	-14	-715
--------------	-----	-------	------	-------	-------	-----	------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和元年6月分)」)

令和元年6月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が93.6(前月比4.8%増)となり、4か月ぶりの上昇となった。また、原指数は93.5となり、前年同月と比べ5.8%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は101.4となり、前月比で3.3%の低下となった。また、東北は98.0となり、前月比で5.7%の低下となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	主な品目名
□上昇した主な業種			
電子部品・デバイス工業	97.0	8.4	粉末冶金製品(磁性材料)、線形回路
はん用・生産用・業務用機械工業	110.9	10.2	産業用ロボット
金属製品工業	129.7	30.7	配管工事用付属品
□低下した主な業種			
その他工業	139.5	▲ 2.1	パッキン類

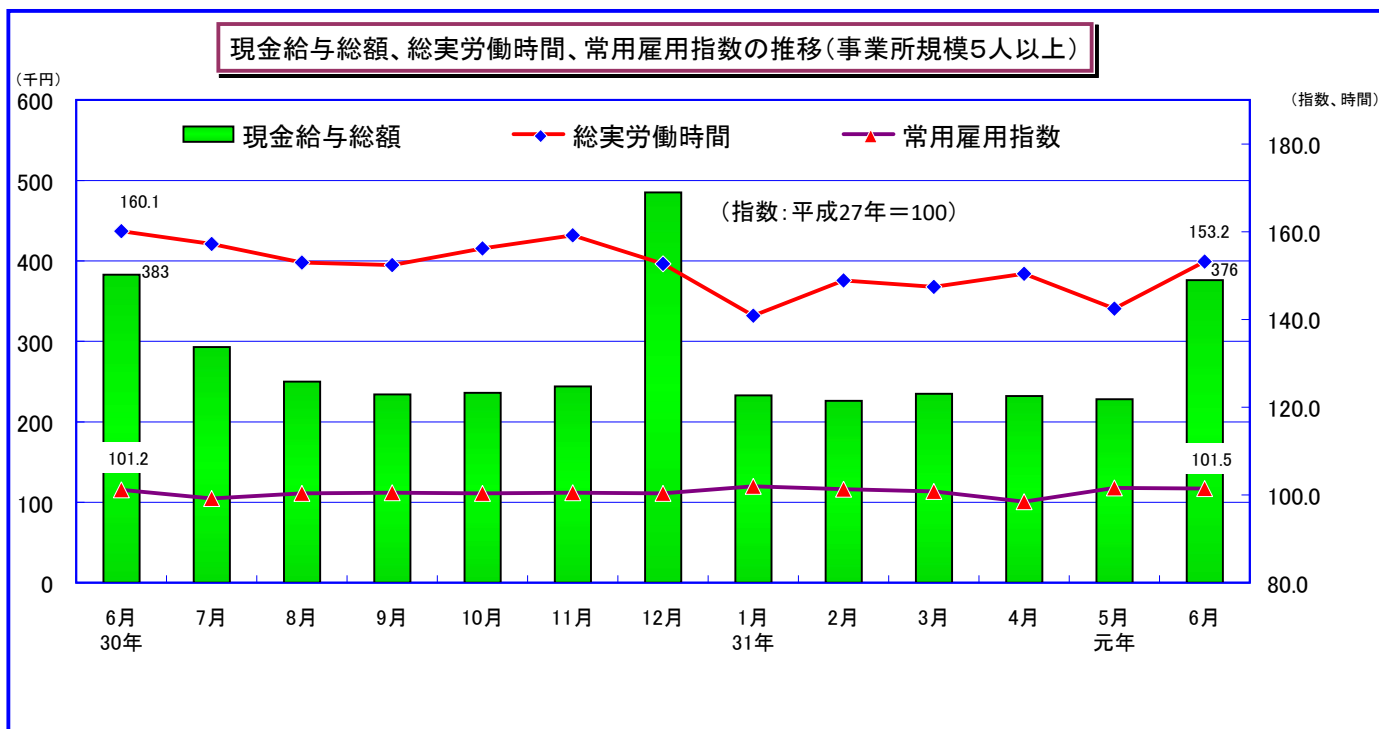
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和元年6月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和元年6月の現金給与総額は376,381円となり、前月比で64.8%の増、前年同月と比べ1.7%の減となった。

総実労働時間数は153.2時間となり、前月比で7.4%の増、前年同月と比べ4.4%の減となった。

常用雇用指数は101.5となり、前月比で0.1%の減、前年同月と比べ0.3%の増となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
複合サービス事業	810,379	167.0
サービス業	391,299	21.0
建設業	311,247	8.6
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
情報通信業	345,482	▲ 29.3
学術研究、専門・技術サービス業	446,902	▲ 15.4
卸売業、小売業	218,916	▲ 12.9

2 総実労働時間

増加した主な産業	時間	前年比(%)
情報通信業	171.9	5.2
減少した主な産業	時間	前年比(%)
教育、学習支援業	136.2	▲ 11.2
生活関連サービス業、娯楽業	127.9	▲ 10.7
卸売業、小売業	143.1	▲ 9.5

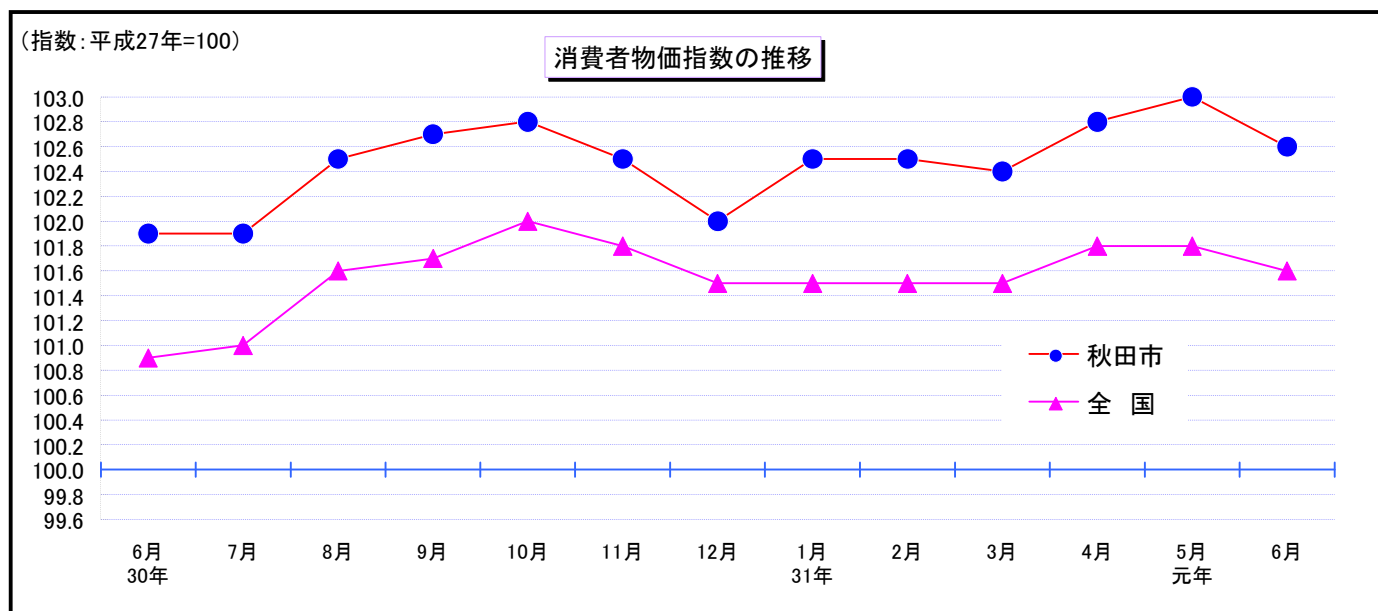
3 常用雇用指数

増加した主な産業	指数	前年比(%)
複合サービス事業	94.6	114.0
情報通信業	142.5	11.1
宿泊業、飲食サービス業	98.4	8.8
減少した主な産業	指数	前年比(%)
運輸業、郵便業	98.9	▲ 7.0

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和元年6月分)」)

令和元年6月の秋田市消費者物価指数は102.6(平成27年=100)となり、前月比で0.4%の下落、前年同月と比べ0.7%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は101.6となり、前月比(季節調整値)で同水準、前年同月と比べ0.7%の上昇となった。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

					食 料			住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
	総 合	生鮮食品を 除く 総合	生鮮食品及び エネルギーを 除く 総合	食料(酒類を 除く)及びエ ネルギーを 除く 総合		生鮮食品	生鮮食品 を除く 食料									
当月指数	102.6	102.6	102.1	100.9	105.3	103.3	105.8	100.0	104.3	99.3	104.9	104.4	99.0	109.9	103.3	102.5
前月比(%)	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	-0.9	-5.8	0.2	0.2	-0.1	-0.6	-0.2	0.2	-1.0	0.0	0.1	-0.3
前年同月比 (%)	0.7	0.7	0.7	0.3	1.2	0.3	1.5	-0.4	1.7	2.1	1.8	-0.1	-0.7	-0.3	2.0	1.3

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食 料	肉類	6.1	0.14
教 養 娯 楽	書籍・他の印刷物	7.8	0.10
光 熱 ・ 水 道	電気代	2.9	0.11

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
交 通 ・ 通 信	通信	▲4.4	▲0.19
住 居	家賃	▲0.6	▲0.11

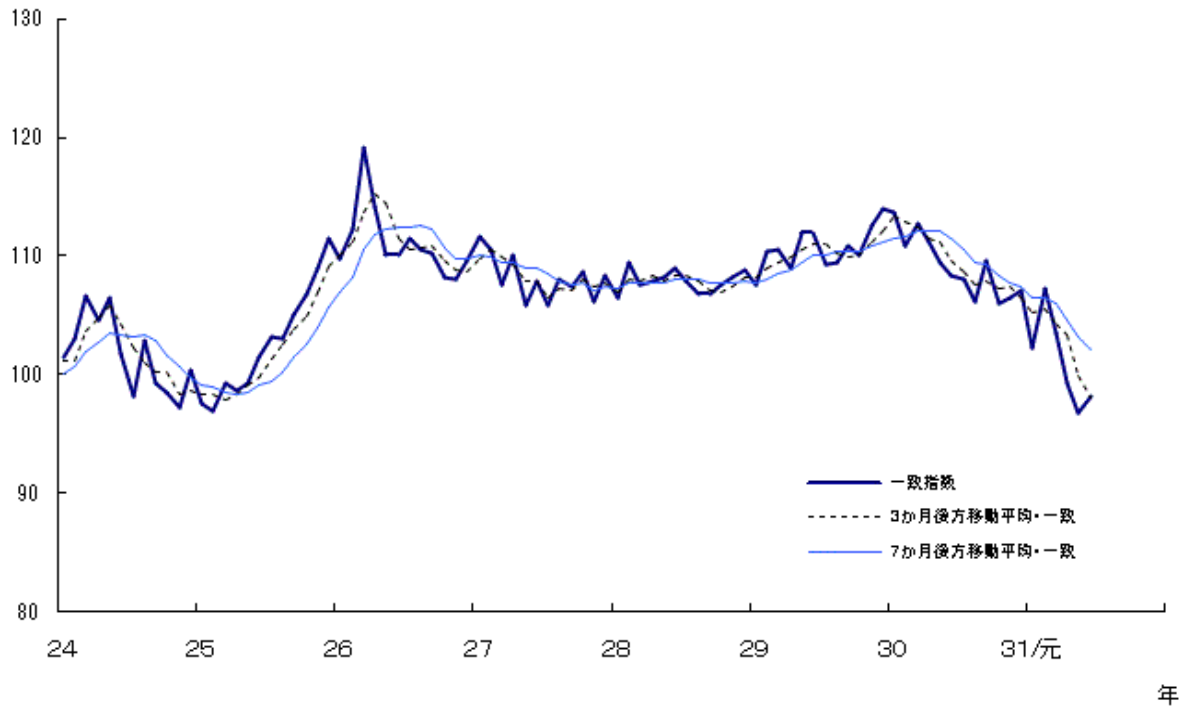
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向（「秋田県景気動向指数(令和元年6月分)」）

先行指数 79.3 前月を0.4ポイント上回り、2か月ぶりに上昇した。
 一致指数 98.2 前月を1.4ポイント上回り、4か月ぶりに上昇した。
 遅行指数 107.1 前月を0.4ポイント上回り、2か月連続で上昇した。

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.50	1.49	-0.01	-0.67
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	0.3	2.4	2.10	-0.30
所定外労働時間指数(27年=100)	114.5	108.4	-5.33%	-0.85
鉱工業生産指数(22年=100)	89.3	93.6	4.82%	1.13
生産財生産指数(22年=100)	97.9	100.9	3.06%	0.58
百貨店・スーパー販売額(%)	-2.4	-3.0	-0.60	-0.10
投資財生産指数(22年=100)	89.3	97.6	9.29%	1.00
建築着工床面積(千㎡)	64	76	18.75%	0.62
CI 一致指数(全体値)	96.8	98.2	1.4	

景況ダイジェスト（令和元年8月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																													
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和元年7月19日公表	〔概況〕県内景気は、緩やかに回復している。 ・需要面をみると、個人消費は、緩やかな増加基調にある。公共投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、増加基調にある。設備投資は、高めの水準で、横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は、一部に弱めの動きがみられており、横ばい圏内の動きとなっている。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。																																																													
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用対策本部 （産業政策課） 令和元年6月分 令和元年8月19日公表	〔概況〕県内経済は、個人消費は全体としては緩やかな持ち直しの動きが続き、製造業は弱含みの動きとなっており、雇用は高水準で推移している。 製 造 業：一部好調な動きがみられるものの、電気機械を中心に落ち込みがみられ、全体としては弱含みの動きが続いている。 建 設 業：公共投資は3か月連続で前年同月を下回った。 小 売 業：全体としてはやや強含みの動きが続いている。 サービス業：全体としてはやや弱含みの動きが続いている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は2.5から▲6.9、現在の資金繰りは▲5.1から▲9.4、3か月先の業況見通しは、8.2から5.7となっている。																																																													
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和元年6月分 令和元年8月号	〔概況〕県内経済は、一部に弱さがみられるが、全体として持ち直しの動きが続いている。 木材の生産は持ち直しの動きとなっているが、電子部品、機械金属は弱含んでいる。建設は、公共工事が前年を下回ったが、住宅着工は増加基調で推移している。個人消費は持ち直しの動きが足踏みしている。雇用情勢は改善傾向にあるが、一部業種では人手不足が深刻化している。																																																													
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和元年8、9月合併号	〔県内経済概況〕緩やかな持ち直し基調を維持する県内経済 最近の県内経済は、足元の公共投資や住宅投資には前年を下回る動きが見られますが、基調としては依然増加傾向にあります。また、個人消費は回復感には乏しい状況ながら底堅く推移しています。この間、雇用情勢は多くの業種で人手不足の影響が見られる一方で、求職者にとっては改善傾向で推移し、生産活動は電子部品や機械金属が鈍化傾向ながら堅調な水準にあるなど、県内経済は緩やかな持ち直し基調を維持しています。																																																													
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和元年6月分 令和元年7月30日公表	〔概況〕令和元年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.49倍。前月を0.01ポイント下回る。（全国平均は1.61倍、前月を0.01%下回る） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて0.0%増加、有効求職者数（同）は0.7%増加した。 ① 新規求人数は8,870人、前年同月比8.5%（825人）減少。同比2か月連続で減少した。 ② 有効求人数は23,585人、前年同月比4.1%（1,000人）減少。同比4か月連続で減少した。 ③ 新規求職者数は3,813人、前年同月比1.5%（57人）減少。同比4か月連続で減少した。 ④ 有効求職者数は16,658人、前年同月比2.4%（410人）減少。同比4か月連続で減少した。																																																													
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 令和元年7月度 令和元年8月2日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 3件 負債総額 2億4,300万円 前年同月比 -66.66% -87.64% 前年同月 9件 19億6,700万円 倒産件数、負債総額は共に前年同月から大幅減																																																													
情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 令和元年7月分 令和元年8月14日公表	〔業界判断指数〕単位：%P 業界全体 製造業 非製造業 売上高 収益状況 6月分DI -30.0 -46.9 -18.8 -35.0 -41.2 7月分DI -36.2 -37.5 -35.4 -43.8 -42.5 比較増減 -6.2 9.4 -16.6 -8.8 -1.3																																																														
秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 令和元年7月分 令和元年8月13日公表	対前年度増減率 件数2件増加、請負金額57.9%増加（金額単位：百万円） <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">平成30年7月</th><th colspan="2">令和元年7月</th><th colspan="2">対前年度増減率(%)</th></tr><tr><th>件数</th><th>請負金額</th><th>件数</th><th>請負金額</th><th>件数</th><th>請負金額</th></tr><tr><td>国</td><td>33</td><td>2,237</td><td>43</td><td>9,657</td><td>30.3</td><td>331.6</td></tr><tr><td>独立行政法人等</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>70</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>県</td><td>148</td><td>6,073</td><td>170</td><td>11,155</td><td>14.9</td><td>83.7</td></tr><tr><td>市町村</td><td>177</td><td>8,028</td><td>146</td><td>6,465</td><td>-17.5</td><td>-19.5</td></tr><tr><td>地方公社</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>その他※</td><td>4</td><td>1,006</td><td>2</td><td>31</td><td>-50.0</td><td>-96.9</td></tr><tr><td>合 計</td><td>362</td><td>17,345</td><td>364</td><td>27,380</td><td>0.6</td><td>57.9</td></tr></table> ※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者	区分	平成30年7月		令和元年7月		対前年度増減率(%)		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	国	33	2,237	43	9,657	30.3	331.6	独立行政法人等	0	0	3	70	-	-	県	148	6,073	170	11,155	14.9	83.7	市町村	177	8,028	146	6,465	-17.5	-19.5	地方公社	0	0	0	0	-	-	その他※	4	1,006	2	31	-50.0	-96.9	合 計	362	17,345	364	27,380	0.6	57.9
区分	平成30年7月		令和元年7月		対前年度増減率(%)																																																										
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額																																																									
国	33	2,237	43	9,657	30.3	331.6																																																									
独立行政法人等	0	0	3	70	-	-																																																									
県	148	6,073	170	11,155	14.9	83.7																																																									
市町村	177	8,028	146	6,465	-17.5	-19.5																																																									
地方公社	0	0	0	0	-	-																																																									
その他※	4	1,006	2	31	-50.0	-96.9																																																									
合 計	362	17,345	364	27,380	0.6	57.9																																																									

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和元年7月31日公表	項 目	内 容					
	総括判断	県内経済は、持ち直している						
	個人消費	持ち直している						
	生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている						
	雇用情勢	改善している						
	設備投資	令和元年度は増加見込み						
	企業収益	令和元年度は減益見込み						
	企業の景況感	「下降」超幅縮小						
	住宅建設	前年を上回っている						
	公共事業	前年度を下回っている						
	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2019年6月調査 令和元年7月1日公表	〔業況判断DⅠ〕 単位：％ポイント		2019年 3月	2019年 6月	変化幅	2019年 9月(予測)	変化幅
		全 産 業	6	5	-1	1	-4	
		製 造 業	0	-2	-2	-6	-4	
		非製造業	9	8	-1	5	-3	
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 令和元年6月分 令和元年8月13日公表	全体の動向：一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている 鉱工業生産：一進一退となっている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：高水準の中、ここのところ弱含んでいる 公共投資：復興事業により高水準にあるが、ここのところ減少している 設備投資：持ち直している 雇 用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている						
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 令和元年7月31日公表	項 目	内 容					
	総括判断	管内経済は、回復しつつある						
	個人消費	緩やかに回復している						
	生産活動	緩やかに持ち直している						
	雇用情勢	改善している						
	設備投資	令和元年度は増加見込み						
	企業収益	令和元年度は減益見込み						
	企業の景況感	「下降」超幅が縮小						
	住宅建設	前年を下回っている						
公共事業	高水準となっている							
全国	月例経済報告 内閣府 令和元年8月 令和元年8月30日公表	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。 ・ 個人消費は、持ち直している。 ・ 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・ 輸出は、弱含んでいる。 ・ 生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 ・ 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 ・ 雇用情勢は、着実に改善している。 ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。						
	企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 6月調査分 令和元年7月1日公表	〔業況判断DⅠ〕 単位：％ポイント		＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計
			製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業	
		2019 / 3月	12	21	6	12	12	
		2019 / 6月	7	23	-1	10	10	
		変化幅	-5	2	-7	-2	-2	